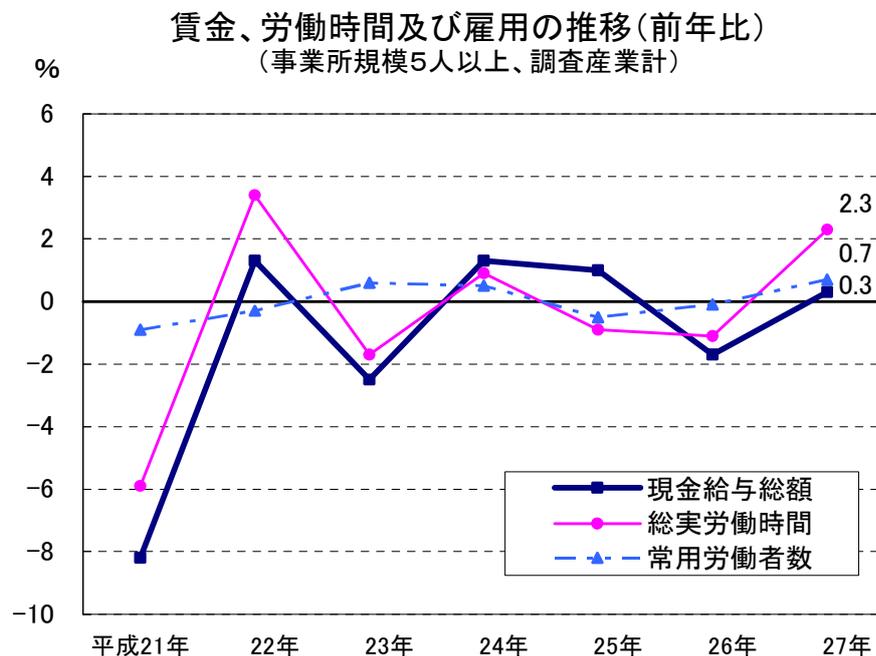




毎月勤労統計調査

平成27年「地方調査結果」「特別調査結果」

静岡県の賃金、労働時間及び雇用の動き



毎月勤労統計調査とは？(通称：毎勤)

厚生労働省が都道府県をとおして実施する調査で、労働者の賃金、労働時間雇用について毎月の変化を明らかにするものです。

また、国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

—毎勤はいろいろ役立っています—

- ★失業給付の額や休業補償額の改訂の資料
- ★企業の経営判断や賃金などの労働条件決定の際の資料
- ★内閣府の月例経済報告や景気動向指数などの景気判断資料 等

平成28年3月

静岡県企画広報部情報統計局統計調査課

目 次

利用上の注意	1
I 平成 27 年地方調査結果	
1 賃 金	
(1) 事業所規模 5 人以上	2
(2) 事業所規模 30 人以上	3
2 労働時間	
(1) 事業所規模 5 人以上	4
(2) 事業所規模 30 人以上	5
3 雇 用	
(1) 事業所規模 5 人以上	6
(2) 事業所規模 30 人以上	7
4 指数表	
(1) 事業所規模 5 人以上	8
(2) 事業所規模 30 人以上	11
<参考> 全国の結果 (平成 27 年平均)	
(1) 事業所規模 5 人以上	14
(2) 事業所規模 30 人以上	16
毎月勤労統計調査の説明	18
II 平成 27 年特別調査結果	
1 賃 金.....	21
2 労働時間.....	22
3 雇 用.....	22
毎月勤労統計調査特別調査の概要	23

利用上の注意

- 1 平成27年地方調査結果は、毎月公表している「毎月勤労統計調査地方調査結果（静岡県の賃金、労働時間及び雇用の動き）」について、平成27年（平成27年1月から平成27年12月までの期間）の結果をまとめたものである。（常用労働者5人以上の事業所）
- 2 この調査結果の数値は、調査対象事業所からの報告を基にして、本県の事業所規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。
- 3 調査結果の実数の年平均値は、各月の数値を常用労働者数で加重平均することによって算出している。また、指数及び労働異動率の年平均値は、各月の数値を単純平均したものである。
- 4 調査産業のうち、鉱業、砕石業、砂利採取業は調査事業所数が少ないため産業別数値を公表していないが、調査産業計には、実数、指数ともに含めている。
- 5 指数について
 - (1) 指数の算出方法は、「各月の調査結果の実数÷基準数値×100」であり、「基準数値」とは基準年における1か月あたりの単純平均である。（現在の基準年は平成22年）
 - (2) 産業については、平成22年1月分結果から平成19年11月に改定された「日本標準産業分類」に基づき表章している。平成21年以前の結果との接続については別紙参照のこと。
 なお、平成21年以前と接続しない産業の指数及び前年比については、算出ができないため、表中において「―」と表記している。
 - (3) 指数は、基準時更新及び事業所規模30人以上の事業所の抽出替えに伴い、時系列比較を可能にするため、原則として過去に遡って改訂している。
 最近では、平成27年1月分調査において、平成24年経済センサス―活動調査結果に基づく抽出替えを行い、これに伴う新旧のギャップ（差異）修正処理により、賃金指数及び労働時間指数並びにそれらの増減率について、平成24年2月に遡って改訂を行った。
 ただし、毎月の絶対的な水準を表す実数値については、改訂を行わないこととしている。
 - (4) 公表されている前年比については、原則として指数により行っているため、実数から算定した場合とは必ずしも一致しない。
 - (5) 統計表の符号は以下のとおり。
 「―」……………該当数字無し又は指数化されていない。
 「0」……………単位未満
 「x」……………集計事業所数が2以下又は当該産業に属する事業所数が少ないため、公表しない。
- (6) 指数表の産業大分類の一部については、下記の略称を用いて表示している。

略 称	産 業 大 分 類
F 電気・ガス水道業等	F 電気・ガス・熱供給・水道業
L 学術研究等	L 学術研究、専門・技術サービス業
N 生活関連サービス業等	N 生活関連サービス業、娯楽業
R 他に分類されないサービス業	R サービス業（他に分類されないもの）

I 平成 27 年地方調査結果

1 賃 金

(1) 事業所規模 5 人以上

ア 年次別現金給与額

平成 27 年の 1 人平均月間現金給与総額は 305,921 円で、前年比 0.3%増と 2 年ぶりに増加した。

現金給与総額のうち、定期給与は 251,982 円で前年比 0.2%増と 2 年ぶりに増加、定期給与のうち、所定内給与は 229,908 円で前年比 0.2%減と 2 年連続で減少した。

超過労働給与は 22,074 円で前年差 597 円増、特別給与は 53,939 円で前年差 59 円減となった。

表 1-1 年次別現金給与額の推移

(事業所規模 5 人以上、調査産業計)

年	現金給与総額			定期給与			所定内給与			超過給与	特別給与
	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円	指数	前年比		
		%	%		%	%		%	円		
平成23年	306,912	97.5	-2.5	255,568	97.6	-2.4	235,587	97.3	-2.8	19,981	51,344
24	307,758	98.8	1.3	255,934	98.8	1.2	235,162	98.1	0.8	20,772	51,824
25	312,479	99.8	1.0	258,399	99.2	0.4	237,074	98.4	0.3	21,325	54,080
26	308,510	98.1	-1.7	254,512	97.3	-1.9	233,035	96.3	-2.1	21,477	53,998
27	305,921	98.4	0.3	251,982	97.5	0.2	229,908	96.1	-0.2	22,074	53,939

イ 産業別現金給与額

産業別に現金給与総額をみると、「金融業、保険業」が 496,990 円と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」の順となった。

主な産業別に現金給与総額の動きをみると、「宿泊業、飲食サービス業」(12.9%増)、「教育、学習支援業」(10.8%増)、「情報通信業」(3.0%増)等で増加し、「建設業」(12.9%減)、「学術研究、専門・技術サービス業」(4.3%減)等で減少した。

表 1-2 産業別現金給与額

(事業所規模 5 人以上)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年差	円	前年差
		%		%		%		%		円
調 査 産 業 計	305,921	0.3	251,982	0.2	229,908	-0.2	22,074	597	53,939	-59
建 設 業	323,330	-12.9	288,083	-8.1	269,120	-7.4	18,963	-6,300	35,247	-28,776
製 造 業	377,894	1.8	301,692	0.9	265,873	0.4	35,819	960	76,202	2,280
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	485,903	2.2	386,045	-5.7	349,827	0.4	36,218	-32,599	99,858	28,514
情 報 通 信 業	450,549	3.0	370,147	7.3	340,916	9.2	29,231	705	80,402	971
運 輸 業 ， 郵 便 業	302,702	-2.5	263,034	-2.1	216,231	-9.5	46,803	18,457	39,668	112
卸 売 業 ， 小 売 業	244,796	-1.1	209,734	2.4	197,470	1.4	12,264	1,549	35,062	-7,878
金 融 業 ， 保 険 業	496,990	1.4	350,774	-5.0	323,286	-4.9	27,488	-1,651	146,216	21,250
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	351,575	0.1	280,440	-5.8	266,246	-5.5	14,194	1,521	71,135	28,457
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	408,393	-4.3	311,345	-5.1	285,651	-2.1	25,694	-12,645	97,048	-8,513
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	131,692	12.9	123,323	10.9	115,490	9.4	7,833	2,303	8,369	3,165
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	200,065	0.3	185,549	1.2	176,366	0.7	9,183	681	14,516	-1,854
教 育 ， 学 習 支 援 業	357,835	10.8	283,418	12.0	280,110	12.7	3,308	-922	74,417	7,885
医 療 ， 福 祉	285,817	0.2	238,299	-0.6	223,319	-0.5	14,980	-1,222	47,518	-302
複 合 サ ー ビ ス 事 業	370,861	1.0	283,260	-1.7	268,605	-2.5	14,655	2,199	87,601	9,609
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	220,913	2.2	190,617	-0.8	179,113	1.5	11,504	-3,696	30,296	7,015

(2) 事業所規模30人以上

ア 年次別現金給与額

平成27年の1人平均月間現金給与総額は339,288円で、前年比0.3%減と4年ぶりに減少した。現金給与総額のうち、定期給与は273,188円で前年比0.4%減、定期給与のうち、所定内給与は245,572円で前年比0.8%減と、それぞれ3年連続の減少となった。超過労働給与は27,616円で前年差363円増、特別給与は66,100円で前年差860円減となった。

表1-3 年次別現金給与額の推移

(事業所規模30人以上、調査産業計)

年	現金給与総額			定期給与			所定内給与			超過給与	特別給与
	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円	指数	前年比		
		%	%		%	%		%	円	円	
平成23年	343,660	98.6	-1.4	279,999	98.5	-1.5	254,703	98.3	-1.7	25,296	63,661
24	339,297	98.8	0.2	276,561	98.7	0.2	250,848	98.3	0.0	25,713	62,736
25	341,804	98.9	0.1	277,713	98.4	-0.3	251,542	97.8	-0.5	26,171	64,091
26	346,530	99.4	0.5	279,570	98.3	-0.1	252,317	97.3	-0.5	27,253	66,960
27	339,288	99.1	-0.3	273,188	97.9	-0.4	245,572	96.5	-0.8	27,616	66,100

イ 産業別現金給与額

産業別に現金給与総額をみると、「金融業、保険業」が519,829円と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」の順となった。

主な産業別に現金給与総額の動きをみると、「生活関連サービス業、娯楽業」(3.2%増)、「サービス業(他に分類されないもの)」(3.0%増)等で増加し、「運輸業、郵便業」(5.4%減)、「建設業」(4.5%減)等で減少した。

表1-4 産業別現金給与額

(事業所規模30人以上)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年差	円	前年差
		%		%		%		%		円
調 査 産 業 計	339,288	-0.3	273,188	-0.4	245,572	-0.8	27,616	363	66,100	-860
建 設 業	403,574	-4.5	338,940	5.2	303,954	1.9	34,986	3,570	64,634	-70,521
製 造 業	413,107	2.0	322,815	1.2	282,288	0.8	40,527	367	90,292	2,401
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	515,364	19.5	394,900	1.8	355,852	6.9	39,048	-25,845	120,464	74,954
情 報 通 信 業	486,719	0.2	389,352	4.0	366,599	9.2	22,753	-8,437	97,367	8,393
運 輸 業 ， 郵 便 業	320,414	-5.4	274,801	-4.0	220,927	-12.7	53,874	22,367	45,613	-4,127
卸 売 業 ， 小 売 業	235,516	-3.5	197,098	-1.4	183,718	-2.0	13,380	207	38,418	-7,286
金 融 業 ， 保 険 業	519,829	-0.2	369,119	-4.5	339,308	-3.9	29,811	-3,871	150,710	11,987
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	444,551	25.6	322,832	4.3	299,805	1.9	23,027	13,921	121,719	95,722
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	441,628	-4.3	335,714	-2.4	304,789	1.8	30,925	-17,581	105,914	-26,067
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	156,033	2.5	140,370	-1.8	130,279	-2.6	10,091	1,215	15,663	7,002
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	204,811	3.2	182,002	-1.5	171,661	-0.5	10,341	-2,508	22,809	8,591
教 育 ， 学 習 支 援 業	399,841	-1.1	316,971	1.3	313,695	2.2	3,276	-2,197	82,870	-3,326
医 療 ， 福 祉	308,807	-1.8	256,251	-1.7	238,456	-1.4	17,795	-2,410	52,556	-5,243
複 合 サ ー ビ ス 事 業	396,778	-5.1	301,258	-2.8	280,914	-5.9	20,344	9,533	95,520	-6,580
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	189,011	3.0	168,538	-0.8	158,163	2.9	10,375	-4,727	20,473	7,717

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

ア 年次別労働時間

平成27年の1人平均月間総実労働時間は148.6時間で、前年比2.3%増と3年ぶりに増加した。
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は136.4時間で前年比2.2%増と3年ぶりに増加、所定外労働時間は12.2時間で前年比4.2%増と4年連続で増加した。
 出勤日数は19.0日で、前年差0.2日増となった。

表2-1 年次別労働時間の推移

(事業所規模5人以上、調査産業計)

年	総実労働時間									出勤日数
	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	
平成23年	148.1	98.4	-1.7	136.5	98.4	-1.6	11.6	98.4	-1.7	19.0
24	148.4	99.3	0.9	137.3	99.2	0.8	11.1	100.1	1.7	19.1
25	147.3	98.4	-0.9	136.0	98.0	-1.2	11.3	103.8	3.7	19.0
26	146.0	97.3	-1.1	134.6	96.6	-1.4	11.4	105.2	1.3	18.8
27	148.6	99.5	2.3	136.4	98.7	2.2	12.2	109.6	4.2	19.0

イ 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、「運輸業、郵便業」が177.1時間と最も長く、次いで「製造業」、「建設業」の順となった。

主な産業別に総実労働時間の動きをみると、「宿泊業、飲食サービス業」(10.1%増)、「教育、学習支援業」(9.8%増)等で増加し、「複合サービス事業」(4.5%減)、「建設業」(2.9%減)等で減少した。

表2-2 産業別労働時間

(事業所規模5人以上)

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		日	前年差
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比		
調査産業計	148.6	2.3	136.4	2.2	12.2	4.2	19.0	0.2
建設業	164.5	-2.9	153.7	-1.6	10.8	-19.0	21.1	-0.1
製造業	164.8	1.3	147.2	0.8	17.6	6.5	19.4	-0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	153.1	-2.3	142.0	0.2	11.1	-21.2	19.0	0.1
情報通信業	157.5	4.6	142.0	1.7	15.5	26.0	19.2	0.0
運輸業、郵便業	177.1	1.2	149.1	0.8	28.0	3.1	20.7	0.5
卸売業、小売業	138.9	3.2	131.5	2.7	7.4	10.9	19.1	0.1
金融業、保険業	150.6	1.8	140.7	3.3	9.9	-13.5	19.1	-0.1
不動産業、物品賃貸業	156.0	-0.4	145.6	1.5	10.4	-22.2	19.6	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	159.5	-0.5	146.5	0.2	13.0	-6.5	19.6	0.3
宿泊業、飲食サービス業	107.8	10.1	101.5	9.5	6.3	20.5	16.1	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	135.8	-2.4	130.9	-2.5	4.9	-1.2	18.7	-0.4
教育、学習支援業	130.4	9.8	116.8	8.0	13.6	29.8	16.8	1.4
医療、福祉	141.9	6.0	135.8	6.0	6.1	5.0	18.7	0.0
複合サービス事業	148.1	-4.5	140.6	-4.0	7.5	-13.6	18.5	-0.7
サービス業(他に分類されないもの)	138.0	0.5	130.9	0.9	7.1	-10.4	19.2	0.3

(2) 事業所規模30人以上

ア 年次別労働時間

平成27年の1人平均月間総実労働時間は152.2時間で、前年比1.3%増と2年連続で増加した。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は138.0時間で前年比1.3%増と3年ぶりに増加、所定外労働時間は14.2時間で前年比1.6%増と3年連続で増加した。

出勤日数は19.0日で、前年差0.1日減となった。

表2-3 年次別労働時間の推移

(事業所規模30人以上、調査産業計)

年	総実労働時間									出勤日数
	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	
平成23年	151.8	98.1	-1.9	138.2	98.3	-1.8	13.6	96.3	-3.7	19.1
24	150.9	98.5	0.4	138.7	98.9	0.6	12.2	94.2	-2.2	19.2
25	150.8	98.1	-0.4	138.1	97.9	-1.0	12.7	100.0	6.2	19.0
26	151.5	98.3	0.2	138.0	97.4	-0.5	13.5	107.5	7.5	19.1
27	152.2	99.6	1.3	138.0	98.7	1.3	14.2	109.2	1.6	19.0

イ 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、「運輸業、郵便業」が179.2時間と最も長く、次いで「建設業」、「製造業」の順となった。

主な産業別に総実労働時間の動きをみると、「医療、福祉」(7.7%増)「情報通信業」(2.9%増)等で増加し、「複合サービス事業」(3.6%減)、「学術研究、専門・技術サービス業」(2.1%減)等で減少した。

表2-4 産業別労働時間

(事業所規模30人以上)

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		日	前年差
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比		
調査産業計	152.2	1.3	138.0	1.3	14.2	1.6	19.0	-0.1
建設業	174.1	1.0	155.1	0.6	19.0	7.7	21.8	0.3
製造業	167.7	1.6	148.8	1.2	18.9	4.6	19.3	-0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	152.9	0.7	141.1	-0.2	11.8	6.0	18.9	0.3
情報通信業	146.3	2.9	137.2	1.0	9.1	19.8	18.8	-0.3
運輸業、郵便業	179.2	0.3	148.0	0.2	31.2	-0.2	20.6	0.3
卸売業、小売業	136.1	-1.2	128.5	-0.6	7.6	-9.8	19.2	-0.4
金融業、保険業	143.7	2.0	135.2	3.9	8.5	-18.8	19.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	148.8	-0.8	136.9	2.0	11.9	-26.5	18.9	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	157.4	-2.1	144.8	-0.9	12.6	-13.8	19.3	0.5
宿泊業、飲食サービス業	112.6	-0.6	105.5	0.4	7.1	-14.2	16.7	-0.7
生活関連サービス業、娯楽業	128.3	-0.5	121.9	-0.8	6.4	8.4	17.6	-1.4
教育、学習支援業	136.4	-0.6	120.1	-2.4	16.3	15.6	17.0	0.5
医療、福祉	145.3	7.7	138.7	7.8	6.6	7.3	18.8	0.1
複合サービス事業	152.2	-3.6	142.3	-3.0	9.9	-5.2	19.1	-0.5
サービス業(他に分類されないもの)	130.3	0.6	123.8	1.0	6.5	-10.8	18.7	0.3

3 雇 用

(1) 事業所規模5人以上

ア 年次別常用労働者数

平成27年の月間平均常用労働者数は1,396,214人で、前年比0.7%増と3年ぶりに増加した。このうち一般労働者は994,209人、パートタイム労働者は402,005人となった。

パートタイム労働者比率は28.8%で、前年差0.6ポイント減と2年ぶりの減少となった。

労働異動率をみると、入職率は2.22%で、前年差0.40ポイント増と2年連続の増加、離職率は2.12%で前年差0.31ポイント増と4年ぶりに増加となった。

表3-1 年次別常用労働者数の推移

(事業所規模5人以上、調査産業計)

年	常用労働者数			労働異動率							
	一般労働者		パートタイム労働者		入職率		離職率				
	指数	前年比	比率	前年差	前年差	前年差	前年差				
	人	%	人	人	%	ポイント	%	ポイント			
平成23年	1,328,194	100.5	0.6	971,338	356,856	26.9	1.6	2.03	0.25	1.94	0.14
24	1,393,703	101.0	0.5	999,386	394,317	28.3	1.4	1.86	-0.17	1.89	-0.05
25	1,388,103	100.5	-0.5	1,003,489	384,614	27.7	-0.6	1.81	-0.05	1.84	-0.05
26	1,385,378	100.4	-0.1	978,722	406,656	29.4	1.7	1.82	0.01	1.81	-0.03
27	1,396,214	101.1	0.7	994,209	402,005	28.8	-0.6	2.22	0.40	2.12	0.31

イ 産業、就業形態別常用労働者数

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が401,408人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の順となった。

パートタイム労働者比率の産業別割合をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が75.8%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」、「卸売業、小売業」の順となった。

常用労働者の異動状況を産業別にみると、入職率、離職率とも「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」「生活関連サービス業、娯楽業」等で高くなっている。

※入(離)職率には、新規の入(離)職者の他に、同一企業内の転勤者が含まれている。

表3-2 産業、就業形態別常用労働者数

(事業所規模5人以上)

産 業	常用労働者数			労働異動率						
	一般労働者		パートタイム労働者		入職率		離職率			
	前年比	比率	前年差	前年差	前年差	前年差				
	人	%	人	人	%	ポイント	%	ポイント		
調査産業計	1,396,214	0.7	994,209	402,005	28.8	-0.6	2.22	0.40	2.12	0.31
建設業	63,911	-0.2	57,833	6,078	9.5	2.2	1.69	0.56	1.58	0.50
製造業	401,408	0.1	353,454	47,954	12.0	-0.4	1.14	-0.01	1.26	0.04
電気・ガス・熱供給・水道業	6,817	-14.5	6,587	230	3.5	-0.1	0.99	-0.19	1.13	-0.15
情報通信業	18,924	0.9	18,063	861	4.6	-8.1	1.95	0.21	1.31	-0.43
運輸業、郵便業	90,005	-0.3	71,230	18,775	20.9	5.8	1.38	0.14	1.33	-0.26
卸売業、小売業	221,167	2.7	123,735	97,432	44.0	-4.3	2.36	0.72	2.01	0.27
金融業、保険業	37,007	0.7	32,253	4,754	12.9	3.2	1.84	-0.07	1.97	0.77
不動産業、物品賃貸業	17,759	1.3	14,453	3,306	18.6	-2.7	2.52	0.94	2.40	0.66
学術研究、専門・技術サービス業	36,343	2.1	30,585	5,758	15.8	5.2	1.35	0.48	1.20	0.14
宿泊業、飲食サービス業	122,044	4.3	29,548	92,496	75.8	-3.8	4.78	0.83	4.15	0.24
生活関連サービス業、娯楽業	36,348	-2.1	17,655	18,693	51.4	10.6	2.94	0.00	2.77	-0.69
教育、学習支援業	70,651	-0.1	49,419	21,232	29.9	-7.2	3.54	1.33	3.41	1.57
医療、福祉	168,161	0.3	121,678	46,483	27.7	-0.1	2.81	0.85	2.79	0.95
複合サービス事業	12,602	-2.4	10,553	2,049	16.3	4.6	1.77	-0.51	2.07	-0.06
サービス業(他に分類されないもの)	92,124	0.1	56,703	35,421	38.5	-2.8	2.87	-0.09	2.73	0.26

(2) 事業所規模30人以上

ア 年次別常用労働者数

平成27年の月間平均常用労働者数は849,296人で、前年比0.8%増と3年ぶりに増加した。このうち一般労働者は636,888人、パートタイム労働者は212,408人となった。

パートタイム労働者比率は25.0%で、前年差0.7ポイント増となった

労働異動率をみると、入職率は2.08%で前年差0.51ポイント増、離職率は2.02%で前年差0.42ポイント増と、それぞれ2年ぶりの増加となった。

表3-3 年次別常用労働者数の推移

(事業所規模30人以上、調査産業計)

年	常用労働者数				労働異動率						
	一般労働者		パートタイム労働者		入職率	前年差	離職率	前年差			
	指数	前年比	比率	前年差							
平成23年	808,645	101.3	1.3	630,318	178,327	22.1	0.3	1.80	0.04	1.69	-0.01
24	857,339	102.2	0.9	648,819	208,520	24.3	2.2	1.55	-0.25	1.58	-0.11
25	849,912	101.3	-0.9	643,887	206,025	24.3	0.0	1.62	0.07	1.69	0.11
26	843,424	100.5	-0.8	638,141	205,283	24.3	0.0	1.57	-0.05	1.60	-0.09
27	849,296	101.3	0.8	636,888	212,408	25.0	0.7	2.08	0.51	2.02	0.42

イ 産業、就業形態別常用労働者数

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が309,621人と最も多く、次いで「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「運輸業、郵便業」の順となった。

パートタイム労働者比率の産業別割合をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が69.3%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」、「卸売業、小売業」の順となった。

常用労働者の異動状況を産業別にみると、入職率、離職率とも「教育、学習支援業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」等で高くなっている。

※入(離)職率には、新規の入(離)職者の他に、同一企業内の転勤者が含まれている。

表3-4 産業、就業形態別常用労働者数

(事業所規模30人以上)

産 業	常用労働者数				労働異動率					
	一般労働者		パートタイム労働者		入職率	前年差	離職率	前年差		
	前年比	比率	前年差							
調査産業計	849,296	0.8	636,888	212,408	25.0	0.7	2.08	0.51	2.02	0.42
建設業	18,762	2.5	17,421	1,341	7.2	5.6	1.55	0.78	1.18	0.62
製造業	309,621	-0.9	284,259	25,362	8.2	0.1	1.02	0.04	1.14	0.03
電気・ガス・熱供給・水道業	5,650	1.6	5,420	230	4.1	-1.1	0.98	-0.17	1.17	-0.07
情報通信業	12,058	0.2	11,219	839	7.0	-12.8	1.39	-0.02	1.41	0.19
運輸業、郵便業	64,196	-1.2	50,659	13,537	21.1	7.8	1.26	0.06	1.48	-0.02
卸売業、小売業	96,745	4.4	46,654	50,091	51.7	-2.4	3.03	1.74	2.26	0.61
金融業、保険業	17,227	-0.4	15,150	2,077	12.1	-0.2	1.58	0.33	1.66	0.67
不動産業、物品賃貸業	7,632	0.6	5,830	1,802	23.6	-16.7	1.98	0.00	2.21	0.30
学術研究、専門・技術サービス業	20,732	1.5	17,400	3,332	16.1	7.5	1.23	0.52	1.24	0.13
宿泊業、飲食サービス業	50,776	4.8	15,574	35,202	69.3	0.4	3.65	0.44	3.09	-0.27
生活関連サービス業、娯楽業	16,871	-0.3	7,715	9,156	54.3	9.3	2.37	-0.76	2.24	-1.26
教育、学習支援業	44,333	-1.2	32,797	11,536	25.7	0.8	3.86	1.67	3.84	2.32
医療、福祉	116,667	1.2	86,892	29,775	25.5	2.3	3.24	1.61	3.14	1.60
複合サービス事業	4,603	0.4	3,810	793	17.2	7.9	1.72	0.07	1.71	0.29
サービス業(他に分類されないもの)	63,360	2.2	36,025	27,335	43.2	-8.4	3.16	-0.55	3.09	0.02

4 指数表

(1) 事業所規模5人以上

表4-1 名目賃金指数(現金給与総額)

(事業所規模5人以上、平成22年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業計	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究等	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療福祉	複合サービス業	他に分類されないサービス業
平成22年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	97.5	94.7	100.0	102.0	91.9	96.3	99.2	96.5	77.6	105.0	84.8	97.4	86.8	95.5	100.0	111.6
24	98.8	98.0	101.6	91.1	94.5	99.6	100.2	99.8	78.7	98.3	86.7	110.8	87.8	96.8	93.1	117.7
25	99.8	100.3	103.1	91.4	107.0	101.3	101.1	107.3	95.1	99.6	87.3	107.8	93.3	90.7	98.5	112.5
26	98.1	97.5	102.8	87.6	117.0	97.8	102.5	97.9	93.1	102.1	86.7	92.9	78.0	91.9	94.2	110.5
27	98.4	84.9	104.6	89.5	120.5	95.4	101.4	99.3	93.2	97.7	97.9	93.2	86.4	92.1	95.1	112.9
対前年増減率(%)																
平成22年	1.3	8.1	5.9	6.7	1.3	-1.1	4.8	9.2	-	-	-	-	-10.4	-4.4	4.5	-
23	-2.5	-5.3	0.0	2.0	-8.1	-3.7	-0.8	-3.4	-22.4	5.0	-15.2	-2.6	-13.2	-4.5	0.0	11.6
24	1.3	3.5	1.6	-10.7	2.8	3.4	1.0	3.4	1.4	-6.4	2.2	13.8	1.2	1.4	-6.9	5.5
25	1.0	2.3	1.5	0.3	13.2	1.7	0.9	7.5	20.8	1.3	0.7	-2.7	6.3	-6.3	5.8	-4.4
26	-1.7	-2.8	-0.3	-4.2	9.3	-3.5	1.4	-8.8	-2.1	2.5	-0.7	-13.8	-16.4	1.3	-4.4	-1.8
27	0.3	-12.9	1.8	2.2	3.0	-2.5	-1.1	1.4	0.1	-4.3	12.9	0.3	10.8	0.2	1.0	2.2

表4-2 実質賃金指数(現金給与総額)

(事業所規模5人以上、平成22年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業計	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究等	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療福祉	複合サービス業	他に分類されないサービス業
平成22年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	97.9	95.1	100.4	102.4	92.3	96.7	99.6	96.9	77.9	105.4	85.1	97.8	87.1	95.9	100.4	112.0
24	99.0	98.2	101.8	91.3	94.7	99.8	100.4	100.0	78.9	98.5	86.9	111.0	88.0	97.0	93.3	117.9
25	99.5	100.0	102.8	91.1	106.7	101.0	100.8	107.0	94.8	99.3	87.0	107.5	93.0	90.4	98.2	112.2
26	94.6	94.0	99.1	84.5	112.8	94.3	98.8	94.4	89.8	98.5	83.6	89.6	75.2	88.6	90.8	106.6
27	93.9	81.0	99.8	85.4	115.0	91.0	96.8	94.8	88.9	93.2	93.4	88.9	82.4	87.9	90.7	107.7
対前年増減率(%)																
平成22年	2.8	9.6	7.4	8.2	2.7	0.3	6.3	10.7	-	-	-	-	-9.1	-3.1	5.9	-
23	-2.1	-4.9	0.4	2.4	-7.7	-3.3	-0.4	-3.1	-22.1	5.4	-14.9	-2.2	-12.9	-4.1	0.4	12.0
24	1.1	3.3	1.4	-10.8	2.6	3.2	0.8	3.2	1.3	-6.5	2.1	13.5	1.0	1.1	-7.1	5.3
25	0.5	1.8	1.0	-0.2	12.7	1.2	0.4	7.0	20.2	0.8	0.1	-3.2	5.7	-6.8	5.3	-4.8
26	-4.9	-6.0	-3.6	-7.2	5.7	-6.6	-2.0	-11.8	-5.3	-0.8	-3.9	-16.7	-19.1	-2.0	-7.5	-5.0
27	-0.7	-13.8	0.7	1.1	2.0	-3.5	-2.0	0.4	-1.0	-5.4	11.7	-0.8	9.6	-0.8	-0.1	1.0

※実質賃金指数=名目賃金指数/静岡県消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

表4-3 名目賃金指数(定期給与)

(事業所規模5人以上、平成22年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業計	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究等	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療福祉	複合サービス業	他に分類されないサービス業
平成22年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	97.6	96.3	99.7	106.0	91.0	97.2	98.8	96.2	80.7	105.2	85.1	99.7	86.3	97.0	98.5	109.5
24	98.8	102.3	100.4	102.0	91.9	101.0	98.4	102.8	82.4	98.0	86.7	110.4	87.7	96.3	98.4	113.4
25	99.2	101.4	101.2	105.1	100.1	105.1	99.5	104.3	95.2	99.7	87.3	108.3	91.5	91.5	100.1	108.4
26	97.3	99.0	100.5	97.7	108.5	100.1	97.8	99.6	97.3	97.5	87.4	95.5	79.0	93.0	98.5	107.4
27	97.5	91.0	101.4	92.1	116.4	98.0	100.1	94.6	91.7	92.5	96.9	96.6	88.5	92.4	96.8	106.5
対前年増減率(%)																
平成22年	1.3	3.7	5.8	3.0	4.5	-0.8	4.1	3.9	-	-	-	-	-6.2	-4.0	4.0	-
23	-2.4	-3.7	-0.3	6.0	-9.0	-2.8	-1.3	-3.8	-19.3	5.2	-14.9	-0.3	-13.7	-3.0	-1.6	9.5
24	1.2	6.2	0.7	-3.8	1.0	3.9	-0.4	6.9	2.1	-6.8	1.9	10.7	1.6	-0.7	-0.1	3.6
25	0.4	-0.9	0.8	3.0	8.9	4.1	1.1	1.5	15.5	1.7	0.7	-1.9	4.3	-5.0	1.7	-4.4
26	-1.9	-2.4	-0.7	-7.0	8.4	-4.8	-1.7	-4.5	2.2	-2.2	0.1	-11.8	-13.7	1.6	-1.6	-0.9
27	0.2	-8.1	0.9	-5.7	7.3	-2.1	2.4	-5.0	-5.8	-5.1	10.9	1.2	12.0	-0.6	-1.7	-0.8

表4-4 実質賃金指数(定期給与)

(事業所規模5人以上、平成22年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業計	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究等	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療福祉	複合サービス業	他に分類されないサービス業
平成22年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	98.0	96.7	100.1	106.4	91.4	97.6	99.2	96.6	81.0	105.6	85.4	100.1	86.6	97.4	98.9	109.9
24	99.0	102.5	100.6	102.2	92.1	101.2	98.6	103.0	82.6	98.2	86.9	110.6	87.9	96.5	98.6	113.6
25	98.9	101.1	100.9	104.8	99.8	104.8	99.2	104.0	94.9	99.4	87.0	108.0	91.2	91.2	99.8	108.1
26	93.8	95.5	96.9	94.2	104.6	96.5	94.3	96.0	93.8	94.0	84.3	92.1	76.2	89.7	95.0	103.6
27	93.0	86.8	96.8	87.9	111.1	93.5	95.5	90.3	87.5	88.3	92.5	92.2	84.4	88.2	92.4	101.6
対前年増減率(%)																
平成22年	2.7	5.2	7.3	4.4	5.9	0.5	5.5	5.4	-	-	-	-	-4.9	-2.7	5.4	-
23	-2.0	-3.3	0.1	6.4	-8.6	-2.4	-0.8	-3.4	-19.0	5.6	-14.6	0.1	-13.4	-2.6	-1.1	9.9
24	1.0	6.0	0.5	-3.9	0.8	3.7	-0.6	6.6	2.0	-7.0	1.8	10.5	1.5	-0.9	-0.3	3.4
25	-0.1	-1.4	0.3	2.5	8.4	3.6	0.6	1.0	14.9	1.2	0.1	-2.4	3.8	-5.5	1.2	-4.8
26	-5.2	-5.5	-4.0	-10.1	4.8	-7.9	-4.9	-7.7	-1.2	-5.4	-3.1	-14.7	-16.4	-1.6	-4.8	-4.2
27	-0.9	-9.1	-0.1	-6.7	6.2	-3.1	1.3	-5.9	-6.7	-6.1	9.7	0.1	10.8	-1.7	-2.7	-1.9

※実質賃金指数=名目賃金指数/静岡県消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

表4-5 名目賃金指数(所定内給与)

(事業所規模5人以上、平成22年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究等	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
平成 22 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	97.3	93.8	99.3	103.8	90.9	98.4	98.0	96.2	83.3	105.7	85.4	101.9	86.0	96.9	98.8	109.7
24	98.1	100.8	100.1	101.0	89.3	100.0	97.5	102.5	82.9	96.1	86.6	111.9	87.1	95.9	98.3	112.7
25	98.4	100.0	100.9	103.5	95.8	104.7	98.8	103.1	93.8	94.8	87.2	110.1	91.5	90.8	98.9	106.9
26	96.3	96.8	99.4	95.7	105.0	101.3	96.9	99.1	98.6	93.8	86.6	97.2	78.5	92.4	97.1	105.9
27	96.1	99.6	99.8	96.1	114.7	91.7	98.3	94.2	93.2	91.8	94.7	97.9	88.5	91.9	94.7	107.5
対前年増減率 (%)																
平成 22 年	0.1	4.0	2.5	3.0	5.9	-1.9	4.5	3.1	-	-	-	-	-5.9	-2.9	3.5	-
23	-2.8	-6.3	-0.8	3.8	-9.1	-1.7	-2.0	-3.8	-16.8	5.7	-14.6	1.9	-14.0	-3.1	-1.3	9.7
24	0.8	7.5	0.8	-2.7	-1.8	1.6	-0.5	6.5	-0.5	-9.1	1.4	9.8	1.3	-1.0	-0.5	2.7
25	0.3	-0.8	0.8	2.5	7.3	4.7	1.3	0.6	13.1	-1.4	0.7	-1.6	5.1	-5.3	0.6	-5.1
26	-2.1	-3.2	-1.5	-7.5	9.6	-3.2	-1.9	-3.9	5.1	-1.1	-0.7	-11.7	-14.2	1.8	-1.8	-0.9
27	-0.2	-7.4	0.4	0.4	9.2	-9.5	1.4	-4.9	-5.5	-2.1	9.4	0.7	12.7	-0.5	-2.5	1.5

表4-6 労働時間指数(総実労働時間)

(事業所規模5人以上、平成22年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究等	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
平成 22 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	98.4	100.5	98.9	100.0	100.9	99.7	99.4	103.8	99.4	102.3	86.0	98.3	88.7	98.9	98.4	106.3
24	99.3	101.1	100.5	101.9	101.1	103.3	97.8	107.4	99.3	105.6	88.6	96.0	88.4	99.2	102.3	108.6
25	98.4	100.9	100.1	101.9	96.3	104.8	97.7	103.3	100.7	108.5	87.5	90.2	93.2	94.0	102.4	106.3
26	97.3	100.5	100.6	101.9	94.3	103.7	95.1	96.9	101.6	102.5	86.1	92.3	85.6	94.1	104.2	105.9
27	99.5	97.6	101.9	99.6	98.6	104.9	98.1	98.6	101.2	102.0	94.8	90.1	94.0	99.7	99.5	106.4
対前年増減率 (%)																
平成 22 年	3.4	1.7	7.4	1.9	7.6	0.7	5.6	0.4	-	-	-	-	-4.7	0.1	1.2	-
23	-1.7	0.5	-1.0	0.0	1.0	-0.3	-0.5	3.8	-0.6	2.3	-14.0	-1.7	-11.3	-1.2	-1.6	6.3
24	0.9	0.6	1.6	1.9	0.2	3.6	-1.6	3.5	-0.1	3.2	3.0	-2.3	-0.3	0.3	4.0	2.2
25	-0.9	-0.2	-0.4	0.0	-4.7	1.5	-0.1	-3.8	1.4	2.7	-1.2	-6.0	5.4	-5.2	0.1	-2.1
26	-1.1	-0.4	0.5	0.0	-2.1	-1.0	-2.7	-6.2	0.9	-5.5	-1.6	2.3	-8.2	0.1	1.8	-0.4
27	2.3	-2.9	1.3	-2.3	4.6	1.2	3.2	1.8	-0.4	-0.5	10.1	-2.4	9.8	6.0	-4.5	0.5

表4-7 労働時間指数(所定内労働時間)

(事業所規模5人以上、平成22年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究等	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
平成 22 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	98.4	99.0	98.4	101.3	100.3	101.4	98.7	103.8	102.9	101.0	87.9	101.6	88.5	99.2	98.8	105.9
24	99.2	99.4	100.2	100.5	98.7	104.5	97.3	106.7	99.9	103.9	91.0	98.7	89.5	98.9	101.6	108.9
25	98.0	99.5	99.4	99.4	94.6	104.7	97.4	102.1	98.6	104.5	89.5	93.0	93.0	93.7	100.3	107.2
26	96.6	98.7	99.0	99.5	93.6	102.7	95.0	96.5	101.3	103.0	87.2	95.6	85.5	93.3	101.5	107.6
27	98.7	97.1	99.8	99.7	95.2	103.5	97.6	99.7	102.8	103.2	95.5	93.2	92.3	98.9	97.4	108.6
対前年増減率 (%)																
平成 22 年	2.3	1.7	4.9	2.3	8.4	-1.3	6.0	-0.8	-	-	-	-	-2.6	1.3	0.8	-
23	-1.6	-1.0	-1.6	1.4	0.3	1.4	-1.3	3.9	2.9	0.9	-12.1	1.6	-11.5	-0.7	-1.1	5.9
24	0.8	0.4	1.8	-0.8	-1.6	3.1	-1.4	2.8	-2.9	2.9	3.5	-2.9	1.1	-0.3	2.8	2.8
25	-1.2	0.1	-0.8	-1.1	-4.2	0.2	0.1	-4.3	-1.3	0.6	-1.6	-5.8	3.9	-5.3	-1.3	-1.6
26	-1.4	-0.8	-0.4	0.1	-1.1	-1.9	-2.5	-5.5	2.7	-1.4	-2.6	2.8	-8.1	-0.4	1.2	0.4
27	2.2	-1.6	0.8	0.2	1.7	0.8	2.7	3.3	1.5	0.2	9.5	-2.5	8.0	6.0	-4.0	0.9

表4-8 労働時間指数(所定外労働時間)

(事業所規模5人以上、平成22年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究等	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
平成 22 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	98.4	122.5	104.6	89.0	109.7	90.1	112.3	103.1	57.1	116.1	60.4	57.4	86.0	93.4	86.1	110.6
24	100.1	127.5	104.1	113.6	139.4	97.1	106.3	116.9	93.3	121.1	56.1	61.4	72.1	101.6	124.6	107.7
25	103.8	122.8	108.1	123.4	130.5	107.8	100.8	118.9	131.1	141.9	60.0	54.0	88.5	97.9	171.7	98.1
26	105.2	129.0	118.0	118.6	117.2	110.9	96.4	100.0	105.8	96.4	71.1	50.2	80.8	109.1	193.6	87.4
27	109.6	104.5	125.7	93.4	147.7	113.4	106.9	86.5	82.3	90.1	85.7	49.6	104.9	114.6	167.2	78.3
対前年増減率 (%)																
平成 22 年	18.6	3.0	46.4	0.1	-2.9	13.9	1.0	18.8	-	-	-	-	-18.6	-21.3	16.5	-
23	-1.7	22.5	4.6	-11.0	9.9	-10.0	12.3	3.1	-42.9	16.7	-39.2	-42.9	-14.0	-6.6	-13.8	11.0
24	1.7	4.1	-0.5	27.6	27.1	7.8	-5.3	13.4	63.4	4.3	-7.1	7.0	-16.2	8.8	44.7	-2.6
25	3.7	-3.7	3.8	8.6	-6.4	11.0	-5.2	1.7	40.5	17.2	7.0	-12.1	22.7	-3.6	37.8	-8.9
26	1.3	5.0	9.2	-3.9	-10.2	2.0	-4.4	-15.9	-19.3	-32.1	18.5	-7.0	-8.7	11.4	12.8	-10.9
27	4.2	-19.0	6.5	-21.2	26.0	3.1	10.9	-13.5	-22.2	-6.5	20.5	-1.2	29.8	5.0	-13.6	-10.4

表4-9 常用雇用指数

(事業所規模5人以上、平成22年平均=100)

年月	TL 調査 産業計	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス 水道業等	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	K 不動産業、 物品賃貸業	L 学 術研究 等	M 宿泊業、 飲食サービス業	N 生活関連 サービス業等	O 教育、学習 支援業	P 医療、 福祉	Q 複 合サービス業	R 他に分類され ないサービス業
指 数																
平成 22 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	100.5	100.1	100.0	117.8	99.7	99.6	98.2	100.8	98.5	101.0	100.7	94.6	98.0	109.9	98.9	100.1
24	101.0	98.4	100.8	99.9	101.8	99.9	97.7	99.9	101.2	98.2	101.7	90.3	100.9	113.9	104.2	97.9
25	100.5	97.9	99.7	94.0	98.3	100.1	96.4	99.9	105.7	100.7	103.4	85.0	99.7	115.7	104.8	97.9
26	100.4	96.6	97.5	101.6	97.4	98.3	95.0	108.1	106.2	99.9	103.5	82.3	101.9	118.7	105.4	102.2
27	101.1	96.4	97.6	86.9	98.3	98.0	97.6	108.9	107.6	102.0	107.9	80.6	101.8	119.0	102.9	102.3
対前年増減率(%)																
平成 22 年	-0.3	-0.3	-0.3	-5.6	-7.0	-0.1	-5.5	3.3	-	-	-	-	0.0	2.7	-1.3	-
23	0.6	0.2	0.0	17.7	-0.3	-0.5	-1.8	0.7	-1.5	1.0	0.7	-5.4	-1.9	9.9	-1.0	0.1
24	0.5	-1.7	0.8	-15.2	2.1	0.3	-0.5	-0.9	2.7	-2.8	1.0	-4.5	3.0	3.6	5.4	-2.2
25	-0.5	-0.5	-1.1	-5.9	-3.4	0.2	-1.3	0.0	4.4	2.5	1.7	-5.9	-1.2	1.6	0.6	0.0
26	-0.1	-1.3	-2.2	8.1	-0.9	-1.8	-1.5	8.2	0.5	-0.8	0.1	-3.2	2.2	2.6	0.6	4.4
27	0.7	-0.2	0.1	-14.5	0.9	-0.3	2.7	0.7	1.3	2.1	4.3	-2.1	-0.1	0.3	-2.4	0.1

(2) 事業所規模30人以上

表4-10 名目賃金指数(現金給与総額)

(事業所規模30人以上、平成22年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸郵便業	卸売業小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
平成22年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	98.6	104.9	100.9	95.5	93.6	97.0	101.4	94.8	106.1	103.0	85.7	103.8	95.6	92.5	98.8	100.5
24	98.8	103.2	103.1	85.1	95.7	104.8	102.4	95.6	106.4	97.8	82.5	97.7	88.5	91.2	91.6	100.8
25	98.9	104.9	103.9	82.5	113.6	105.3	101.2	97.8	125.8	93.3	83.7	95.5	89.8	85.9	96.8	103.0
26	99.4	93.4	104.1	77.8	126.9	109.0	102.6	90.8	138.6	96.2	87.7	89.6	91.6	87.1	103.8	104.0
27	99.1	89.2	106.2	93.0	127.2	103.1	99.0	90.6	174.1	92.1	89.9	92.5	90.6	85.5	98.5	107.1
対前年増減率(%)																
平成22年	0.4	20.0	6.0	1.5	1.5	-4.7	4.1	4.3	-	-	-	-	-13.2	-5.6	5.7	-
23	-1.4	4.9	0.9	-4.5	-6.3	-2.9	1.4	-5.3	6.1	3.1	-14.3	3.8	-4.5	-7.5	-1.2	0.5
24	0.2	-1.6	2.2	-10.9	2.2	8.0	1.0	0.8	0.3	-5.0	-3.7	-5.9	-7.4	-1.4	-7.3	0.3
25	0.1	1.6	0.8	-3.1	18.7	0.5	-1.2	2.3	18.2	-4.6	1.5	-2.3	1.5	-5.8	5.7	2.2
26	0.5	-11.0	0.2	-5.7	11.7	3.5	1.4	-7.2	10.2	3.1	4.8	-6.2	2.0	1.4	7.2	1.0
27	-0.3	-4.5	2.0	19.5	0.2	-5.4	-3.5	-0.2	25.6	-4.3	2.5	3.2	-1.1	-1.8	-5.1	3.0

表4-11 実質賃金指数(現金給与総額)

(事業所規模30人以上、平成22年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸郵便業	卸売業小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
平成22年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	99.0	105.3	101.3	95.9	94.0	97.4	101.8	95.2	106.5	103.4	86.0	104.2	96.0	92.9	99.2	100.9
24	99.0	103.4	103.3	85.3	95.9	105.0	102.6	95.8	106.6	98.0	82.7	97.9	88.7	91.4	91.8	101.0
25	98.6	104.6	103.6	82.3	113.3	105.0	100.9	97.5	125.4	93.0	83.4	95.2	89.5	85.6	96.5	102.7
26	95.9	90.1	100.4	75.0	122.4	105.1	98.9	87.6	133.7	92.8	84.6	86.4	88.3	84.0	100.1	100.3
27	94.6	85.1	101.3	88.7	121.4	98.4	94.5	86.5	166.1	87.9	85.8	88.3	86.5	81.6	94.0	102.2
対前年増減率(%)																
平成22年	1.8	21.7	7.4	3.0	3.0	-3.4	5.6	5.7	-	-	-	-	-12.0	-4.2	7.1	-
23	-1.0	5.3	1.3	-4.1	-6.0	-2.6	1.8	-4.8	6.5	3.4	-14.0	4.2	-4.0	-7.1	-0.8	0.9
24	0.0	-1.8	2.0	-11.1	2.0	7.8	0.8	0.6	0.1	-5.2	-3.8	-6.0	-7.6	-1.6	-7.5	0.1
25	-0.4	1.2	0.3	-3.5	18.1	0.0	-1.7	1.8	17.6	-5.1	0.8	-2.8	0.9	-6.3	5.1	1.7
26	-2.7	-13.9	-3.1	-8.9	8.0	0.1	-2.0	-10.2	6.6	-0.2	1.4	-9.2	-1.3	-1.9	3.7	-2.3
27	-1.4	-5.5	0.9	18.3	-0.8	-6.4	-4.4	-1.3	24.2	-5.3	1.4	2.2	-2.0	-2.9	-6.1	1.9

※実質賃金指数=名目賃金指数/静岡県消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

表4-12 名目賃金指数(定期給与)

(事業所規模30人以上、平成22年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸郵便業	卸売業小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
平成22年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	98.5	105.9	100.2	99.4	92.4	96.5	102.1	95.9	97.0	102.1	86.2	104.0	94.5	93.9	100.4	100.4
24	98.7	111.1	101.6	96.5	94.4	106.5	102.5	96.7	98.0	94.7	83.4	100.6	88.4	90.6	100.1	99.6
25	98.4	100.1	101.5	95.7	105.0	109.7	101.6	95.9	119.2	94.1	84.5	97.8	90.1	87.1	103.2	101.4
26	98.3	90.6	101.2	89.9	116.4	110.9	101.1	91.4	137.0	92.2	89.4	93.4	91.9	87.3	105.2	103.4
27	97.9	95.3	102.4	91.5	121.0	106.5	99.7	87.3	142.9	90.0	87.8	92.0	93.1	85.8	102.3	102.6
対前年増減率(%)																
平成22年	0.9	13.9	6.1	1.4	5.8	-5.3	4.3	-0.4	-	-	-	-	-7.5	-4.7	1.4	-
23	-1.5	5.9	0.2	-0.6	-7.6	-3.5	2.1	-4.2	-3.0	2.1	-13.8	4.0	-5.5	-6.0	0.5	0.4
24	0.2	4.9	1.4	-2.9	2.2	10.4	0.4	0.8	1.0	-7.2	-3.2	-3.3	-6.5	-3.5	-0.3	-0.8
25	-0.3	-9.9	-0.1	-0.8	11.2	3.0	-0.9	-0.8	21.6	-0.6	1.3	-2.8	1.9	-3.9	3.1	1.8
26	-0.1	-9.5	-0.3	-6.1	10.9	1.1	-0.5	-4.7	14.9	-2.0	5.8	-4.5	2.0	0.2	1.9	2.0
27	-0.4	5.2	1.2	1.8	4.0	-4.0	-1.4	-4.5	4.3	-2.4	-1.8	-1.5	1.3	-1.7	-2.8	-0.8

表4-13 実質賃金指数(定期給与)

(事業所規模30人以上、平成22年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸郵便業	卸売業小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
平成22年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	98.9	106.3	100.6	99.8	92.8	96.9	102.5	96.3	97.4	102.5	86.5	104.4	94.9	94.3	100.8	100.8
24	98.9	111.3	101.8	96.7	94.6	106.7	102.7	96.9	98.2	94.9	83.6	100.8	88.6	90.8	100.3	99.8
25	98.1	99.8	101.2	95.4	104.7	109.4	101.3	95.6	118.8	93.8	84.2	97.5	89.8	86.8	102.9	101.1
26	94.8	87.4	97.6	86.7	112.2	106.9	97.5	88.1	132.1	88.9	86.2	90.1	88.6	84.2	101.4	99.7
27	93.4	90.9	97.7	87.3	115.5	101.6	95.1	83.3	138.4	85.9	83.8	87.8	88.8	81.9	97.6	97.9
対前年増減率(%)																
平成22年	2.2	15.5	7.6	2.9	7.3	-3.9	5.7	0.9	-	-	-	-	-6.2	-3.5	2.9	-
23	-1.1	6.3	0.6	-0.2	-7.2	-3.1	2.5	-3.7	-2.6	2.5	-13.5	4.4	-5.1	-5.7	0.8	0.8
24	0.0	4.7	1.2	-3.1	1.9	10.1	0.2	0.6	0.8	-7.4	-3.4	-3.4	-6.6	-3.7	-0.5	-1.0
25	-0.8	-10.3	-0.6	-1.3	10.7	2.5	-1.4	-1.3	21.0	-1.2	0.7	-3.3	1.4	-4.4	2.6	1.3
26	-3.4	-12.4	-3.6	-9.1	7.2	-2.3	-3.8	-7.8	11.2	-5.2	2.4	-7.6	-1.3	-3.0	-1.5	-1.4
27	-1.5	4.0	0.1	0.7	2.9	-5.0	-2.5	-5.4	3.3	-3.4	-2.8	-2.6	0.2	-2.7	-3.7	-1.8

※実質賃金指数=名目賃金指数/静岡県消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

表4-14 名目賃金指数(所定内給与)

(事業所規模30人以上、平成22年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	他に分類されないサービス業
指数																
平成 22年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	98.3	104.2	100.2	98.3	92.5	96.5	101.6	96.1	96.9	101.1	86.0	104.7	94.4	93.9	100.0	100.6
24	98.3	108.9	101.8	96.4	91.7	105.9	102.1	95.6	97.5	90.2	83.5	101.3	87.9	90.2	100.3	99.1
25	97.8	96.9	101.4	96.0	102.0	110.6	100.9	94.4	118.7	89.3	84.1	98.1	90.0	86.4	103.0	101.7
26	97.3	88.0	100.6	89.5	111.6	112.1	99.7	90.0	137.0	87.1	88.1	91.4	91.5	86.8	104.2	102.5
27	96.5	89.7	101.4	95.7	121.9	97.9	97.7	86.5	139.6	88.7	85.8	90.9	93.5	85.6	98.1	105.5
対前年増減率(%)																
平成 22年	-0.7	13.6	2.2	2.5	8.3	-6.4	5.8	-0.4	-	-	-	-	-7.4	-3.4	1.4	-
23	-1.7	4.2	0.2	-1.7	-7.4	-3.6	1.6	-3.9	-3.1	1.1	-14.0	4.6	-5.6	-6.2	0.0	0.6
24	0.0	4.5	1.6	-1.9	-0.9	9.7	0.5	-0.5	0.6	-10.8	-2.9	-3.2	-6.9	-3.9	0.3	-1.5
25	-0.5	-11.0	-0.4	-0.4	11.2	4.4	-1.2	-1.3	21.7	-1.0	0.7	-3.2	2.4	-4.2	2.7	2.6
26	-0.5	-9.2	-0.8	-6.8	9.4	1.4	-1.2	-4.7	15.4	-2.5	4.8	-6.8	1.7	0.5	1.2	0.8
27	-0.8	1.9	0.8	6.9	9.2	-12.7	-2.0	-3.9	1.9	1.8	-2.6	-0.5	2.2	-1.4	-5.9	2.9

表4-15 労働時間指数(総実労働時間)

(事業所規模30人以上、平成22年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	他に分類されないサービス業
指数																
平成 22年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	98.1	100.9	97.8	98.7	101.0	99.5	102.4	101.0	100.3	102.7	88.3	100.7	93.0	97.4	99.8	99.7
24	98.5	106.1	99.7	101.1	99.5	102.0	101.2	100.1	95.2	107.1	90.6	94.3	87.6	95.4	104.1	101.1
25	98.1	103.9	99.2	98.2	92.4	104.0	102.2	96.3	100.5	105.0	90.1	92.9	94.0	92.2	104.1	101.0
26	98.3	102.3	99.6	98.2	90.2	107.6	104.2	90.9	102.3	103.8	90.4	85.8	99.1	89.9	106.5	101.1
27	99.6	103.3	101.2	98.9	92.8	107.9	102.9	92.7	101.5	101.6	89.9	85.4	98.5	96.8	102.7	101.7
対前年増減率(%)																
平成 22年	3.1	-0.5	7.7	0.5	8.5	0.2	1.5	1.2	-	-	-	-	-7.0	0.2	0.8	-
23	-1.9	0.8	-2.2	-1.3	1.0	-0.4	2.4	1.0	0.3	2.6	-11.7	0.7	-7.1	-2.6	-0.2	-0.3
24	0.4	5.2	1.9	2.4	-1.5	2.5	-1.2	-0.9	-5.1	4.3	2.6	-6.4	-5.8	-2.1	4.3	1.4
25	-0.4	-2.1	-0.5	-2.9	-7.1	2.0	1.0	-3.8	5.6	-2.0	-0.6	-1.5	7.3	-3.4	0.0	-0.1
26	0.2	-1.5	0.4	0.0	-2.4	3.5	2.0	-5.6	1.8	-1.1	0.3	-7.6	5.4	-2.5	2.3	0.1
27	1.3	1.0	1.6	0.7	2.9	0.3	-1.2	2.0	-0.8	-2.1	-0.6	-0.5	-0.6	7.7	-3.6	0.6

表4-16 労働時間指数(所定内労働時間)

(事業所規模30人以上、平成22年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	他に分類されないサービス業
指数																
平成 22年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	98.3	100.2	97.4	100.6	101.0	100.8	102.2	101.0	99.5	100.4	88.9	102.8	95.7	97.9	99.6	99.3
24	98.9	104.1	99.7	99.7	97.9	105.2	100.8	99.6	92.6	105.1	91.2	96.2	92.5	94.9	103.2	102.3
25	97.9	99.8	98.6	98.9	93.3	104.2	101.3	96.1	96.0	104.3	90.0	94.5	97.5	91.7	101.4	104.0
26	97.4	97.4	98.2	99.0	92.4	104.7	103.0	91.3	97.1	103.6	89.5	86.1	102.2	89.0	101.5	104.7
27	98.7	98.0	99.4	98.8	93.3	104.9	102.4	94.9	99.0	102.7	89.9	85.4	99.7	95.9	98.5	105.7
対前年増減率(%)																
平成 22年	2.2	-0.9	4.5	1.7	10.2	-1.4	3.3	1.0	-	-	-	-	-4.8	1.9	1.1	-
23	-1.8	0.1	-2.6	0.5	1.0	0.8	2.1	1.0	-0.6	0.4	-11.2	2.8	-4.3	-2.1	-0.4	-0.7
24	0.6	3.9	2.4	-0.9	-3.1	4.4	-1.4	-6.9	4.7	2.6	-6.4	-3.3	-3.1	3.6	3.0	0.0
25	-1.0	-4.1	-1.1	-0.8	-4.7	-1.0	0.5	-3.5	3.7	-0.8	-1.3	-1.8	5.4	-3.4	-1.7	1.7
26	-0.5	-2.4	-0.4	0.1	-1.0	0.5	1.7	-5.0	1.1	-0.7	-0.6	-8.9	4.8	-2.9	0.1	0.7
27	1.3	0.6	1.2	-0.2	1.0	0.2	-0.6	3.9	2.0	-0.9	0.4	-0.8	-2.4	7.8	-3.0	1.0

表4-17 労働時間指数(所定外労働時間)

(事業所規模30人以上、平成22年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	他に分類されないサービス業
指数																
平成 22年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	96.3	110.7	100.7	84.4	101.1	92.2	107.7	100.5	116.0	128.2	80.8	67.3	76.0	88.8	106.9	103.2
24	94.2	135.3	98.9	110.8	127.2	84.2	107.9	104.6	144.1	133.4	81.7	59.9	53.4	99.2	125.0	91.9
25	100.0	163.9	104.8	88.4	94.6	104.7	119.2	96.1	193.3	119.1	90.5	64.5	69.5	97.7	179.2	75.0
26	107.5	171.7	112.5	87.3	72.4	126.1	125.6	83.4	193.1	109.1	103.4	81.0	76.2	104.3	266.8	66.5
27	109.2	185.0	117.7	92.5	86.7	125.8	113.3	67.7	141.9	94.0	88.7	87.8	88.1	111.9	253.0	59.3
対前年増減率(%)																
平成 22年	14.7	4.9	48.4	-6.6	-12.5	9.7	-23.0	2.9	-	-	-	-	-18.2	-26.6	-5.3	-
23	-3.7	10.8	0.6	-15.8	1.2	-7.7	7.8	0.5	15.3	28.4	-18.8	-32.9	-24.0	-11.2	7.5	2.8
24	-2.2	22.2	-1.8	31.3	25.8	-8.7	0.2	4.1	24.2	4.1	1.1	-11.0	-29.7	11.7	16.9	-10.9
25	6.2	21.1	6.0	-20.2	-25.6	24.3	10.5	-8.1	34.1	-10.7	10.8	7.7	30.1	-1.5	43.4	-18.4
26	7.5	4.8	7.3	-1.2	-23.5	20.4	5.4	-13.2	-0.1	-8.4	14.3	25.6	9.6	6.8	48.9	-11.3
27	1.6	7.7	4.6	6.0	19.8	-0.2	-9.8	-18.8	-26.5	-13.8	-14.2	8.4	15.6	7.3	-5.2	-10.8

表4-18 常用雇用指数

(事業所規模30人以上、平成22年平均=100)

年月	TL 調査 産業計	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス 水道業等	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	K 不動産業、 物品賃貸業	L 学 術研究等	M 宿泊業、 飲食サービス業	N 生活関連 サービス業等	O 教育、学習 支援業	P 医療、 福祉	Q 複 合サービス業	R 他に分類され ないサービス業
指 数																
平成 22 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	101.3	98.4	99.9	103.2	100.3	101.6	100.5	104.6	96.8	101.4	101.2	92.9	98.4	114.3	97.4	97.9
24	102.2	96.5	101.1	100.4	94.7	101.9	102.3	107.2	99.0	98.7	101.7	86.9	98.9	120.0	106.2	94.1
25	101.3	97.3	99.6	93.6	89.6	102.0	101.5	106.2	98.9	100.5	103.9	80.8	96.2	121.4	105.0	93.0
26	100.5	99.3	97.5	85.6	89.6	100.9	97.6	109.4	99.1	98.8	102.9	75.7	99.6	122.1	106.1	99.4
27	101.3	101.8	96.6	87.0	89.8	99.7	101.9	109.0	99.7	100.3	107.8	75.5	98.4	123.6	106.5	101.6
対前年増減率 (%)																
平成 22 年	0.0	3.2	-1.0	1.9	-9.4	1.4	-3.1	4.7	-	-	-	-	-1.4	2.7	-7.1	-
23	1.3	-1.6	-0.2	3.2	0.3	1.6	0.5	4.6	-3.2	1.4	1.2	-7.1	-1.5	14.2	-2.6	-2.1
24	0.9	-1.9	1.2	-2.7	-5.6	0.3	1.8	2.5	2.3	-2.7	0.5	-6.5	0.5	5.0	9.0	-3.9
25	-0.9	0.8	-1.5	-6.8	-5.4	0.1	-0.8	-0.9	-0.1	1.8	2.2	-7.0	-2.7	1.2	-1.1	-1.2
26	-0.8	2.1	-2.1	-8.5	0.0	-1.1	-3.8	3.0	0.2	-1.7	-1.0	-6.3	3.5	0.6	1.0	6.9
27	0.8	2.5	-0.9	1.6	0.2	-1.2	4.4	-0.4	0.6	1.5	4.8	-0.3	-1.2	1.2	0.4	2.2

<参考> 全国の結果（平成27年平均）

1 事業所規模5人以上

(1) 現金給与額

表1 産業別現金給与額（全国）

（事業所規模5人以上）

産 業	現金給与と総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	313,801	0.1	259,244	0.2	239,651	0.3	19,593	0.4	54,557	-0.8
製造業	376,331	0.4	301,322	0.4	268,814	0.2	32,508	2.3	75,009	0.2
卸売業、小売業	267,524	-0.3	222,799	-0.2	211,774	-0.2	11,025	0.5	44,725	-0.7
医療、福祉	293,452	-0.1	248,570	0.9	234,386	1.1	14,184	-3.4	44,882	-4.9

(2) 労働時間

表2 産業別労働時間（全国）

（事業所規模5人以上）

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	144.5	-0.3	133.5	-0.3	11.0	-1.0	18.7	-0.1
製造業	163.2	0.3	147.2	0.3	16.0	0.4	19.5	0.0
卸売業、小売業	136.7	-0.2	129.4	-0.2	7.3	-0.9	18.9	-0.1
医療、福祉	135.4	0.0	130.3	0.2	5.1	-4.3	18.3	-0.1

(3) 雇 用

表3 産業、就業形態別常用労働者数（全国）

（事業所規模5人以上）

産 業	常用労働者数		一般労働者		パートタイム労働者		労働異動率				パートタイム労働者比率	
	前年比		前年比		前年比		入職率	前年差	離職率	前年差	前年差	
	千人	%	千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	47,770	2.1	33,209	1.1	14,561	4.3	2.14	0.09	2.03	0.05	30.48	0.66
製造業	8,022	0.4	6,878	-0.2	1,144	4.1	1.21	0.02	1.18	-0.03	14.26	0.51
卸売業、小売業	8,797	1.0	4,924	-2.2	3,873	5.4	2.11	0.12	2.05	0.06	44.03	1.85
医療、福祉	6,447	3.1	4,491	2.2	1,956	5.4	2.01	0.16	1.82	0.10	30.34	0.64

(4) 年次別

表4 年次別指数及びパートタイム労働者比率の推移（全国）

（事業所規模5人以上、調査産業計）

産 業	名目賃金指数 （現金給与と総額）		名目賃金指数 （定期給与）		労働時間指数 （総実労働時間）		労働時間指数 （所定外労働時間）		常用雇用指数		パートタイム 労働者比率	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年差
	%		%		%		%		%		ポイント	
平成23年	99.8	-0.2	99.6	-0.4	99.8	-0.2	101.0	1.0	100.6	0.7	28.19	0.36
24	98.9	-0.9	99.4	-0.2	100.3	0.5	101.7	0.7	101.3	0.7	28.77	0.58
25	98.5	-0.4	98.5	-0.9	99.3	-1.0	104.4	2.7	102.1	0.8	29.44	0.67
26	98.9	0.4	98.4	-0.1	98.9	-0.4	108.6	4.0	103.6	1.5	29.82	0.38
27	99.0	0.1	98.6	0.2	98.6	-0.3	107.5	-1.0	105.8	2.1	30.48	0.66

図1 名目賃金指数(現金給与総額)の推移

(静岡県・全国)

(事業所規模5人以上、調査産業計)

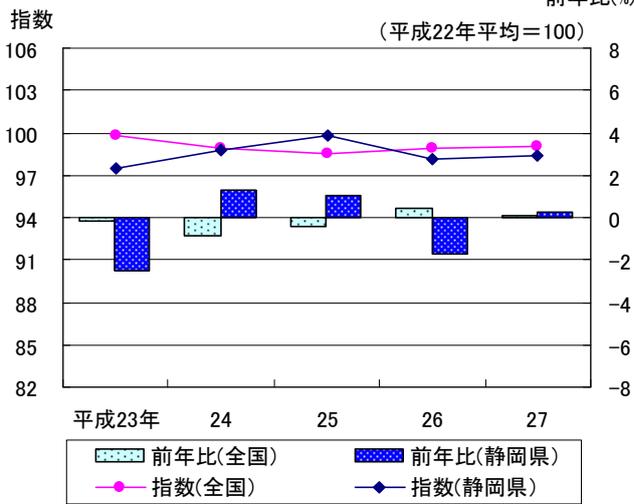


図2 名目賃金指数(定期給与)の推移

(静岡県・全国)

(事業所規模5人以上、調査産業計)

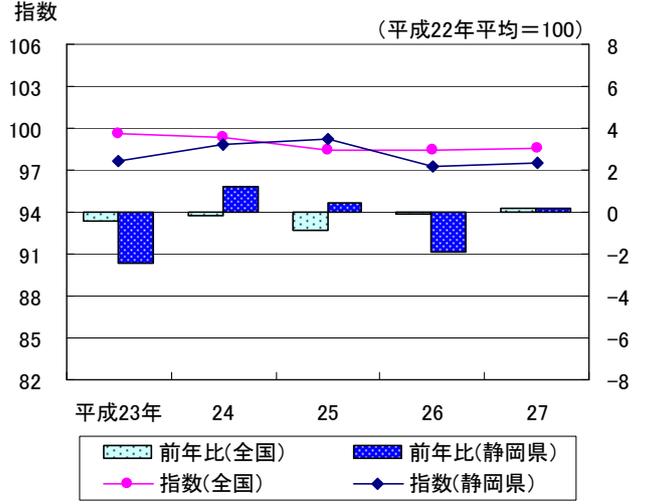


図3 総実労働時間指数の推移

(静岡県・全国)

(事業所規模5人以上、調査産業計)

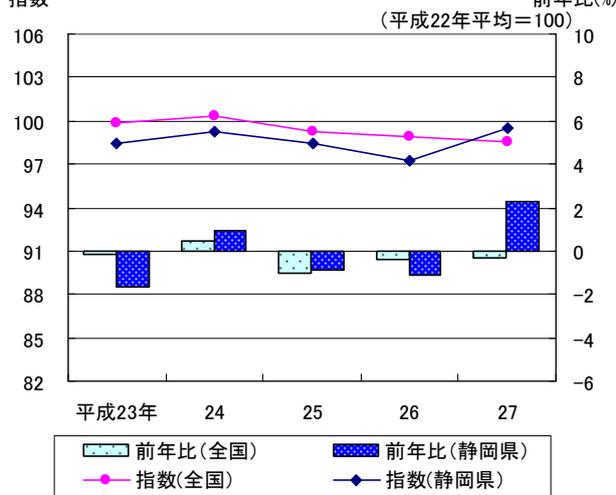


図4 所定外労働時間指数の推移

(静岡県・全国)

(事業所規模5人以上、調査産業計)

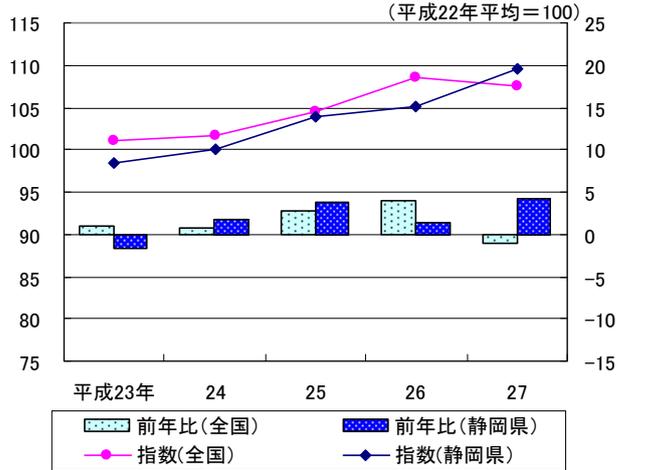


図5 常用雇用指数の推移

(静岡県・全国)

(事業所規模5人以上、調査産業計)

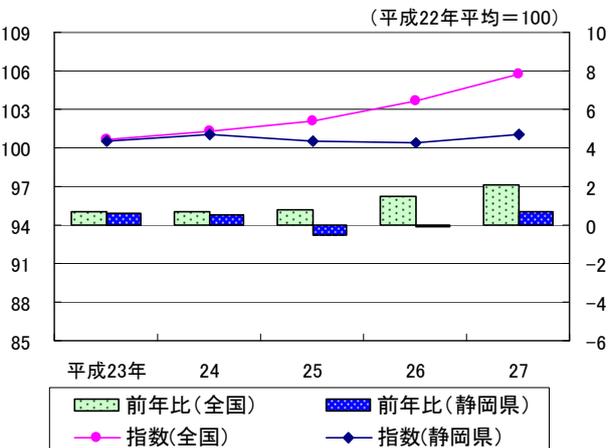
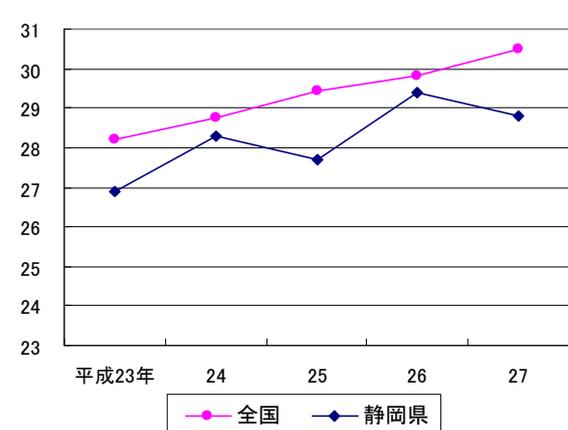


図6 パートタイム労働者比率の推移

(静岡県・全国)

(事業所規模5人以上、調査産業計)



2 事業所規模30人以上

(1) 現金給与額

表5 産業別現金給与額（全国）

（事業所規模30人以上）

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	357,949	0.0	288,508	0.4	263,402	0.5	25,106	0.1	69,441	-2.0
製造業	408,854	0.2	319,716	0.4	282,029	0.2	37,687	2.3	89,138	-0.4
卸売業, 小売業	294,728	-1.4	238,194	-0.6	225,557	-0.4	12,637	-3.9	56,534	-4.6
医療, 福祉	339,296	-0.1	284,399	1.0	265,553	1.3	18,846	-3.3	54,897	-5.4

(2) 労働時間

表6 産業別労働時間（全国）

（事業所規模30人以上）

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	148.7	-0.1	135.8	0.0	12.9	-0.3	18.8	-0.1
製造業	164.7	0.4	147.1	0.6	17.6	-0.5	19.3	0.0
卸売業, 小売業	136.5	-1.1	128.6	-0.9	7.9	-2.8	19.1	-0.2
医療, 福祉	143.4	0.6	137.5	0.7	5.9	-1.4	18.7	0.0

(3) 雇 用

表7 産業、就業形態別常用労働者数（全国）

（事業所規模30人以上）

産 業	常用労働者数		一般労働者		パートタイム労働者		労働異動率				パートタイム労働者比率	
	前年比		前年比		前年比		入職率	前年差	離職率	前年差	前年差	
	千人	%	千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	27,574	1.0	20,531	-0.1	7,043	4.1	1.92	0.10	1.83	0.03	25.54	0.79
製造業	6,002	0.0	5,313	-1.1	689	9.6	1.16	0.08	1.13	-0.03	11.48	1.01
卸売業, 小売業	3,957	0.2	2,127	-7.8	1,830	11.3	1.82	0.17	1.79	0.10	46.25	4.61
医療, 福祉	4,067	2.2	3,152	1.7	916	4.0	1.77	0.09	1.62	0.04	22.52	0.39

(4) 年次別

表8 年次別指数及びパートタイム労働者比率の推移（全国）

（事業所規模30人以上、調査産業計）

産 業	名目賃金指数 （現金給与総額）		名目賃金指数 （定期給与）		労働時間指数 （総実労働時間）		労働時間指数 （所定外労働時間）		常用雇用指数		パートタイム労働者比率	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年差
		%		%		%		%		%		ポイント
平成23年	100.2	0.2	99.9	-0.1	99.5	-0.4	99.5	-0.5	100.0	0.0	23.49	0.05
24	99.3	-0.9	99.8	-0.1	100.4	0.9	100.9	1.4	99.7	-0.3	24.27	0.78
25	99.0	-0.3	99.0	-0.8	99.4	-1.0	103.3	2.4	99.5	-0.2	24.56	0.29
26	99.9	0.9	99.2	0.2	99.2	-0.2	106.8	3.4	99.9	0.4	24.75	0.19
27	99.9	0.0	99.6	0.4	99.1	-0.1	106.5	-0.3	100.9	1.0	25.54	0.79

図7 名目賃金指数(現金給与総額)の推移
(静岡県・全国)

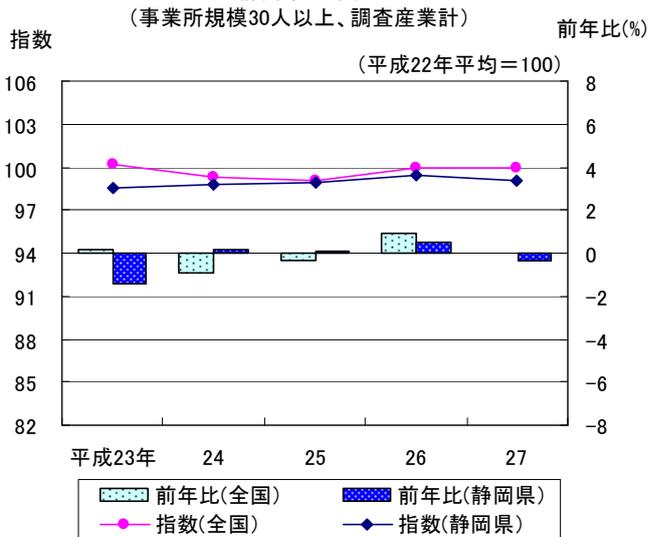


図8 名目賃金指数(定期給与)の推移
(静岡県・全国)

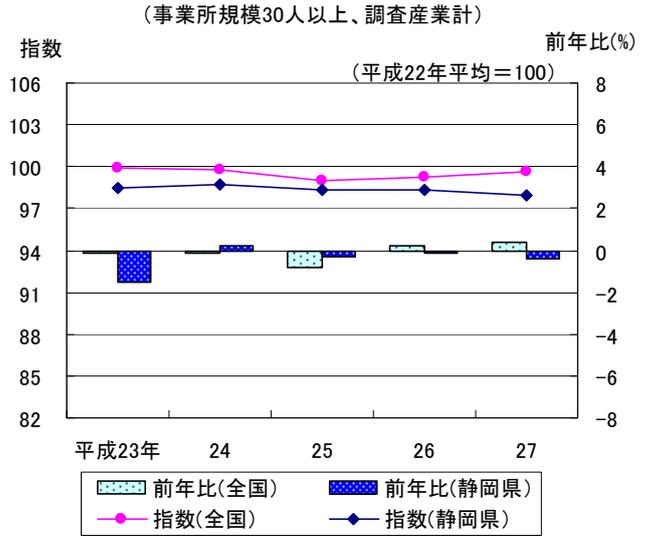


図9 総実労働時間指数の推移
(静岡県・全国)

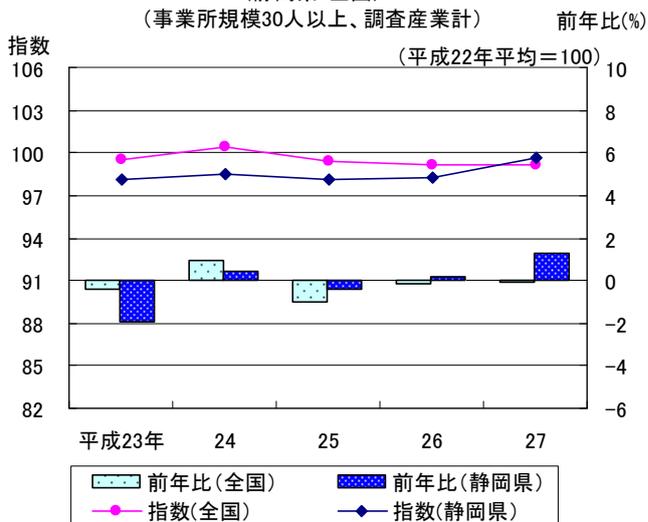


図10 所定外労働時間指数の推移
(静岡県・全国)

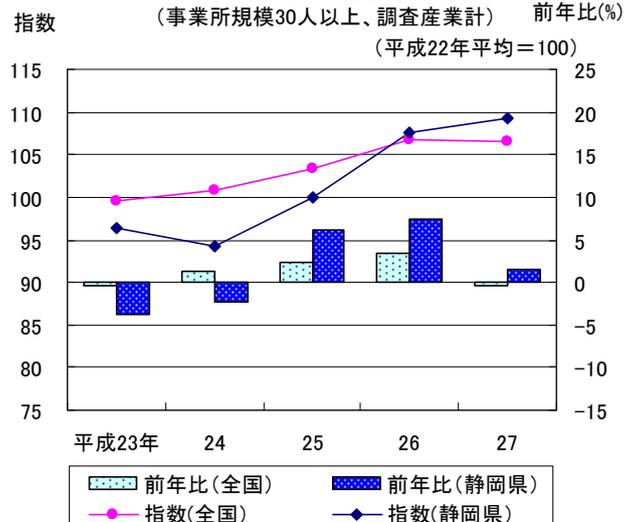


図11 常用雇用指数の推移
(静岡県・全国)

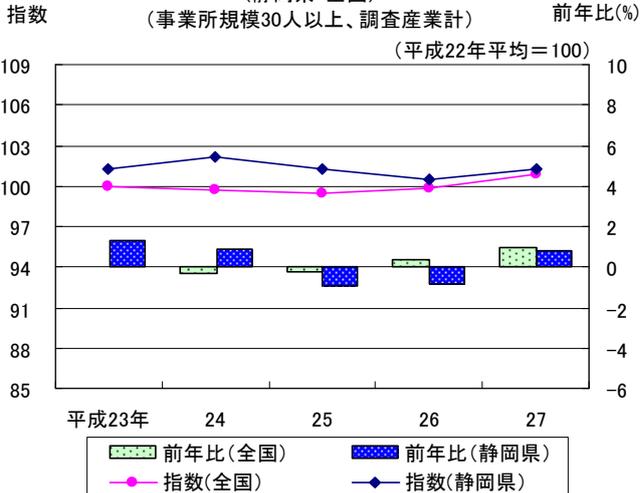
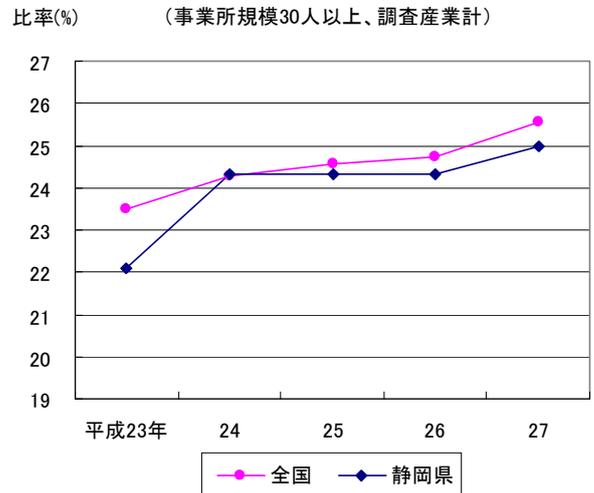


図12 パートタイム労働者比率の推移
(静岡県・全国)



毎月勤労統計調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項に規定する基幹統計であり、賃金、労働時間及び雇用について、静岡県における変動を毎月明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

日本標準産業分類（平成19年11月改定）に定める、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する県内全事業所のうち、厚生労働省が指定した約1,100事業所を対象としている。

なお、常用労働者が5人以上の規模の事業所を「事業所規模5人以上」とし、常用労働者30人以上の規模の事業所を「事業所規模30人以上」としている。また、「事業所規模5人以上」には「事業所規模30人以上」を含んでいる。

また、常用労働者1～4人規模の事業所については、年1回、7月末日現在で「毎月勤労統計調査特別調査」を実施している。

3 調査の方法

調査事業所は、「平成24年経済センサス-基礎調査」の結果に基づく事業所リストを母集団として、これを産業及び規模別に層化して無作為に抽出する。

常用労働者30人以上規模の事業所（以下「第一種事業所」という。）については、毎月、郵送により調査を行い、常用労働者5～29人規模の事業所（以下「第二種事業所」という。）については、毎月、統計調査員による実地調査で調査を行う。第一種、第二種事業所とも、「毎月勤労統計調査オンラインシステム」によるオンライン方式での調査も可能である。

4 調査事項の説明

(1) 現金給与額

現金給与額とは、賃金、給与、手当、賞与その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の金額のことである。退職を事由に支払われる退職金は含まれない。

「きまって支給する給与（以下「定期給与」という。）」とは、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与で、いわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

「所定内給与」とは、「定期給与」のうち所定外給与以外のものをいう。

「所定外給与（超過労働給与）」とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことである。

「特別に支払われた給与（以下「特別給与」という。）」とは、あらかじめ定められた労働協約、就業規則等によらないで一時的又は突発的理由に基づいて支払われる給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給要件が定められているもので、賞与及び期末手当、3か月を超える期間で算定される手当、支給事由の発生が不確定なもの、ベースアップ等が行われた場合の差額追給等である。

「現金給与総額」とは、「定期給与」と「特別給与」の合計額である。

(2) 実労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間のことである。休憩時間は除かれるが、鉱業の坑内作業者の休憩時間や運輸関係労働者等の手待ち時間は含める。なお、本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。

「**所定内労働時間**」とは、労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間のことである。

「**所定外労働時間**」とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等の実労働時間のことである。

「**総実労働時間**」とは、「**所定内労働時間**」と「**所定外労働時間**」の合計である。

(3) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。事業所に出勤しない日は、有給であっても出勤日数には含めないが、1日のうち1時間でも就業すれば、1出勤日とする。

(4) 常用労働者

次のいずれかに該当する労働者のことである。

- ① 期間を定めず、又は1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者。
- ② 日々又は1ヶ月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2ヶ月にそれぞれ18日以上、雇われた者。

なお、重役、理事などの役員でも、常時勤務して一般の労働者と同じ給与規則で毎月給与の支払を受けている者及び事業主の家族でも、常時その事業所に勤務し、他の労働者と同じ給与規則で毎月給与が支払われている者は常用労働者に含める。

「**パートタイム労働者**」とは、常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のことである。

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで、1週の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

「**一般労働者**」とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者のことをいう。

(5) パートタイム労働者比率

調査期間末の全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合を、百分率化したものである。

(6) 労働異動率

雇用の流動状況を示す指標としての労働異動率は、以下の式による。

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{月間の増加（減少）労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$$

なお、この入（離）職率は、単に新規の入（離）職者のみならず、同一企業内の転勤者が含まれている。

毎月勤労統計調査地方調査の表章（公表）産業新旧対照表

表章産業（新産業分類 H22.1～）			旧産業との接続	平成21年以前の表章産業（旧産業分類）	
大分類	TL	調査産業計	○	TL	調査産業計
	C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	D	鉱業
	D	建設業	◎	E	建設業
	E	製造業	◎	F	製造業
	F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	G	電気・ガス・熱供給・水道業
	G	情報通信業	▲	H	情報通信業
	H	運輸業、郵便業	▲	I	運輸業
	I	卸売業、小売業	▲	J	卸売・小売業
	J	金融業、保険業	◎	K	金融・保険業
	K	不動産業、物品賃貸業	×	L	不動産業
	L	学術研究、専門・技術サービス業	×	Q	サービス業（他に分類されないもの）
	M	宿泊業、飲食サービス業	×	M	飲食店、宿泊業
	N	生活関連サービス業、娯楽業	×	Q	サービス業（他に分類されないもの）
	O	教育、学習支援業	▲	O	教育、学習支援業
	P	医療、福祉	○	N	医療、福祉
	Q	複合サービス事業	▲	P	複合サービス事業
	R	サービス業（他に分類されないもの）	×	Q	サービス業（他に分類されないもの）
中分類等	E09,10	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	◎	F09,10	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業
	E11	繊維工業	×	F12	衣服・その他の繊維製品製造業
	E12	木材・木製品製造業（家具を除く）	△	F13	木材・木製品製造業（家具を除く）
	E13	家具・装備品製造業	◎	F14	家具・装備品製造業
	E14	パルプ・紙・紙加工品製造業	△	F15	パルプ・紙・紙加工品製造業
	E15	印刷・同関連業	◎	F16	印刷・同関連業
	E16,17	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	新設		
	E18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	◎	F19	プラスチック製品製造業（別掲を除く）
	E19	ゴム製品製造業	◎	F20	ゴム製品製造業
	E21	窯業・土石製品製造業	○	F22	窯業・土石製品製造業
	E22	鉄鋼業	◎	F23	鉄鋼業
	E23	非鉄金属製造業	◎	F24	非鉄金属製造業
	E24	金属製品製造業	◎	F25	金属製品製造業
	E25	はん用機械器具製造業	×	F26	一般機械器具製造業
	E26	生産用機械器具製造業	×	F26	一般機械器具製造業
	E27	業務用機械器具製造業	×	F31	精密機械器具製造業
	E28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	▲	F29	電子部品・デバイス製造業
	E29	電気機械器具製造業	×	F27	電気機械器具製造業
	E30	情報通信機械器具製造業	×	F28	情報通信機械器具製造業
	E31	輸送用機械器具製造業	◎	F30	輸送用機械器具製造業
	E32,20	その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	新設		
	I-1	卸売業（I50～I55）	△	J-1	卸売業（J49～J54）
	I-2	小売業（I56～I61）	×	J-2	小売業（J55～J60）
	M75	宿泊業			
	MS	M一括分			
	P83	医療業			
	PS	P一括分			
	R91	職業紹介・労働者派遣業			
	R92	その他の事業サービス業			
	RS	R一括分		QS1	Q一括分1

※平成21年以前の結果との接続について

旧産業分類に基づいて表章している平成21年以前の結果との接続については、平成18年事業所・企業統計調査から把握される常用労働者数の新・旧間の変動を基準として、その変動が3%以内に収まる対応（旧産業との接続が「◎、○、△、▲」である対応）を、単純に接続させることとします。

なお、接続しない産業については、指数は平成22年1月分結果から、増減率は平成23年1月分から作成しています。

<記号の見方>

◎:完全に接続する対応

○:常用労働者数の変動が0.1%以内の対応

△:常用労働者数の変動が1.0%以内の対応

▲:常用労働者数の変動が3.0%以内の対応

×:その他

II 平成 27 年特別調査結果

毎月勤労統計調査特別調査とは？

本調査は、常用労働者 1～4 人を雇用する事業所を対象として、年 1 回、7 月 31 日現在で、賃金、労働時間及び雇用の状況を調査するものです。

1 賃 金

(1) きまって支給する現金給与額

平成 27 年 7 月における事業所規模 1～4 人事業所のきまって支給する現金給与額は 193,558 円で、前年比 2.4% 増となった。

表 1 事業所規模別きまって支給する現金給与額

区分	1～4 人			(調査産業計)	
	実額	前年比	5人以上＝ 100とした時 の比率	(参考) 5人以上	
				実額	前年比
	円	%	%	円	%
平成27年	193,558	2.4	77.6	249,480	△ 1.0
26	189,097	△ 1.3	74.1	255,330	△ 0.7
全国27年	191,269	△ 0.4	73.6	259,952	0.4

注：事業所規模 5 人以上は、毎月勤労統計調査地方調査平成 27 年 7 月分の結果である。
事業所規模 5 人以上の前年比は、平成 22 年を 100 とした指数により算出している。

(2) 特別に支払われた現金給与額

平成 26 年 8 月 1 日から平成 27 年 7 月 31 日までの 1 年間における、賞与など特別に支払われた現金給与額は 231,258 円で、前年比 30.7% 増となった。

表 2 過去 1 年間に特別に支払われた現金給与額

区分	(事業所規模 1～4 人、調査産業計)			
	実額	前年比	支給割合	前年差
平成27年	231,258	30.7	1.19	0.25
26	176,984	△ 11.6	0.94	△ 0.10
全国27年	216,965	4.1	1.13	0.04

注：支給割合は、常用労働者 1 人あたりの 7 月のきまって支給する現金給与額に対する、過去 1 年間に特別に支払われた現金給与額の割合である。

2 労働時間

平成27年7月における通常日1日の実労働時間は、7.0時間で前年差0.1時間減となった。
出勤日数は、20.2日で前年差0.4日減となった。

表3 事業所規模別通常日1日の実労働時間、月間出勤日数

(調査産業計)

区分	1日の実労働時間				月間出勤日数			
	1～4人		(参考) 5人以上		1～4人		(参考) 5人以上	
	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	
	時間	時間	時間	時間	日	日	日	日
静岡県								
平成27年	7.0	△ 0.1	7.8	0.1	20.2	△ 0.4	19.7	0.2
26	7.1	△ 0.1	7.7	0.0	20.6	△ 0.2	19.5	0.0
全国								
平成27年	7.0	△ 0.1	7.7	0.0	20.4	△ 0.3	19.5	△ 0.1
26	7.1	0.0	7.7	0.0	20.7	0.0	19.6	0.1

注：事業所規模5人以上は、毎月勤労統計調査地方調査平成27年7月分の結果である。

実労働時間は、事業所規模1～4人は通常日1日の実労働時間、5人以上は月間総実労働時間を出勤日数で除したものである。

3 雇 用

平成27年7月における常用労働者数は75,512人で、前年比14.7%増となった。

表4 常用労働者数

(事業所規模1～4人、調査産業計)

区分	平成26年	27年	前年比
	人	人	%
静岡県	65,832	75,512	14.7
全国	2,013,707	1,993,923	△ 1.0

毎月勤労統計調査特別調査の概要

1 調査の目的

本調査は、常用労働者1人以上4人以下の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的とする。

2 調査の範囲

日本標準産業分類（平成19年11月改定）に定める、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属する事業所で、平成21年経済センサス - 基礎調査の調査区に基づいて設定した毎勤特別調査区のうちから、無作為に抽出された調査区内に所在する常用労働者1～4人を雇用する事業所。（静岡県内で約600事業所）

3 調査の時期

平成27年7月31日現在（給与締切日の定めがある場合には調査年7月の最終給与締切日現在）の状況について調査を実施。

4 主な調査事項

- ア 主要な生産品の名称又は事業の内容
- イ 企業規模
- ウ 常用労働者の数
- エ 常用労働者ごとの次に掲げる事項
 - a 性
 - b 通勤又は住込みの別及び家族労働者であるかどうかの別
 - c 年齢及び勤続年数
 - d 出勤日数及び1日の実労働時間数
 - e きまって支給する現金給与額
 - f 特別に支払われた現金給与額

5 調査の方法

統計調査員が調査対象事業所を訪問し、面接聞き取りの上、調査票に記入する方法により実施。

6 調査系統

厚生労働省—都道府県—統計調査員—報告者

静岡県統計情報ホームページ「統計センターしずおか」 あなたの知りたい統計データがあります♪

しずおか 統計

検索



注目ポイントNEW!

URL <http://toukei.pref.shizuoka.jp/>

10月18日の「統計の日」から、
スマートフォン版も公開しました。

- 静岡県毎月勤労統計調査の結果は『統計センターしずおか』で御覧になれます。
- 毎月の速報結果を公表日から、見ることができます。
- エクセル形式なので、ダウンロードして使用できます。

静岡県のさまざまな統計情報を掲載！

- | | |
|-------------|---------------------------|
| 【毎月公表する統計】 | 人口、消費者物価指数、鉱工業指数、景気動向指数など |
| 【周期的な統計調査】 | 国勢調査、経済センサス、工業統計調査など |
| 【統計から見た静岡県】 | 静岡県の全国順位、県内主要統計指標など |
| 【お知らせ】 | 統計グラフコンクールなど |

— 皆様からのアクセスをお待ちしております。 —



毎月勤労統計調査についてのお問い合わせ先

〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6
静岡県企画広報部情報統計局統計調査課 経済班
TEL 054-221-2245、2246 FAX 054-221-3609